

様 式 C - 19、F - 19、Z - 19 (共通)

## 科学研究費助成事業

## 研究成果報告書



平成 27 年 6 月 10 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530103

研究課題名(和文)わが国の金融システム改革と法制整備に関する研究

研究課題名(英文)A Study of the Financial System Reform and its Legislation in Japan

研究代表者

木下 正俊(KINOSHITA, MASATOSHI)

広島大学・法務研究科・教授

研究者番号：30379903

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：わが国が推進してきた金融システム改革とそれを実現するための法的インフラ整備の取り組みを多面的に捉え検証した。

すなわち、わが国は、1970年代末の高度経済成長終焉以降、金融自由化・国際化、日本版ビッグバン、バブル崩壊に伴う平成金融危機への対応等の金融システム改革に取り組んできた。本研究では、金融機能の強化を目指す金融システム改革を金融の効率化・安定化の二次元の軸に、高度化・融合化の要素を加味することにより、より立体的に捉えるとともに、改革を実現するための法的インフラ整備についても、立法措置のみならず、判例法理の形成(とくに金融の安定化における)をも含めて、その内容を確認し評価を加えた。

研究成果の概要(英文)：This study examined the financial reforms and those making legal infrastructure in Japan from many points of view.

Japan has executed many financial reforms such as financial liberalization and internationalization from the end of the high economic growth in the middle of 1970s, the Japanese big bang, and the countermeasure against the HEISEI financial crisis after the collapse of bubble economy in 1990s.

I consider financial reform as strengthening the financial function, and think it consists of not only pursuing efficiency and stability, but also of pursuing intensification and integration of the financial function. I also think that making legal infrastructure consists not only of making laws, but also of building judicial precedents. On this consideration, this study examined and assessed the financial reform in Japan precisely.

研究分野：金融法

キーワード：金融の効率化と安定化 金融の高度化と融合化 護送船団方式 金融自由化・国際化 日本版ビッグバン 平成金融危機

## 1. 研究開始当初の背景

(1) わが国の金融システム改革は、戦中戦後に形成された金利規制や業務分野規制に代表される市場での競争を制限する規制を特徴とする金融制度を改変し金融の効率化を図るため、とくに高度経済成長が終わった1970年代半ば以降、金融自由化・国際化という形で行われてきた。

(2) その後、1980年代後半のバブル経済とその崩壊により、わが国の金融機能が失墜したことから、90年代後半には、金融の高度化・融合化を目指す「日本版ビッグバン」と、バブル崩壊による不良債権問題に起因してもたらされた「平成金融危機」を鎮静化し金融の安定化を目指す改革とが同時並行的に行われた。

(3) この間、金融の効率化の一環として、わが国特有の問題であった肥大化した公的金融の改革にも漸く着手されるに至った。

(4) このような金融システム改革の取組みは、必ずしも一本道を淡々と進んだわけではなく、最近では、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機の発生に伴い、金融の高度化のツールである証券化等の先端的な金融に対する懐疑的な見方、金融の融合化の象徴であった金融コングロマリット化を制限する動き、公的金融改革に対する揺戻し等も見られる。

(5) 上記のように、わが国の金融システム改革は、今も実行途上であり、評価が定まるにはなお時間を要するものと思われるが、最近では、これまでの改革の流れに逆行する政治的な動きや議論も見られることから、現時点で一定の評価を世に問うことには意義があると思料する。

## 2. 研究の目的

(1) 上述のような状況を踏まえ、戦後長年に亘り行われてきたわが国の金融システム改革を対象に、金融の効率化と安定化の二次元の軸に金融の高度化と融合化の要素を加味することにより、改革の実相をより多面的に捉え検証し評価を行うこと。

(2) 改革を実現するためには法的インフラの整備が必要となるが、それを立法措置だけでなく、判例法理の形成も含めてより多面的に捉え検証し評価を行うこと。

(3) 以上を踏まえ、今後の改革の取組みへのインプリケーションを得ること。

## 3. 研究の方法

(1) 文献・資料を幅広く収集・分析するとともに、金融実務家や研究者との意見交換を通じて得られる多様な情報および知見を活

用するほか、自らの経験・知識を総動員することにより、金融システム改革の実相を把握し評価する。

(2) 研究の成果を随時発表(研究会報告、論文等)し、有識者からの批評を受けつつ修正と実績の積上げを行い最終成果につなげる。

## 4. 研究成果

(1) わが国の金融システム改革を戦中戦後からの長いタイムスパンで捉え、個々の改革の内容とその背景事情を確認し評価を加えた。その結果、一連の改革は、その多くが環境の変化に迫られた受動的な側面を有しつつも、戦後金融を特徴づけた「護送船団方式」から脱却し市場機能を復活・強化する必然の営為であったことを明らかにした。

(2) とくに、わが国の高度経済成長が終焉した1970年代半ば以降に着手され80年代半ばの日米円ドル委員会を契機に本格化した金融自由化・国際化に向けた改革は金融の効率化を図る必然の流れであったが、その取組みのテンポが緩やかに過ぎたことが80年代後半のバブル経済につながり、「平成金融危機」の背景になったこと、バブルの崩壊により金融機能の失墜が露わとなり、その起死回生の策として「日本版ビッグバン」の実行を迫られたこと、等を示した。

(3) 上記のような金融の効率化・安定化の取組みに加え、「日本版ビッグバン」およびそれに続く改革には金融の高度化と融合化を目指す取組みが大きなウェイトを占めていることを指摘した。このうち、金融の高度化については、その中心的な金融手法である資産流動化・証券化、シンジケート・ローン等の先端的な金融の推進の意義とそれを可能とする法的インフラ整備の評価を行った。また、金融の融合化については、戦中戦後に強固に構築された業務分野規制を緩和し金融コングロマリット化をはじめとする業務の相互参入や統合を推進する独禁法改正を含む多岐に亘る法制整備の評価を行った。

(4) とくに、資産流動化・証券化については、自らの先行研究である『私の資産流動化教室』(2004年、西田書店)をベースとしつつも、その後進展した多様化の動きとして事業の証券化を中心テーマに取り上げ、その意義、一般的な証券化との比較、各種金融手法の中における位置づけ、等について検討したほか、最近の世界的金融危機の契機となった米国サブプライムローン問題の構図を整理し、証券化市場再生の取組みを検証するとともに、再生の課題を指摘した。

(5) 他方、金融の安定化については、前記の「平成金融危機」への対応、すなわち、危

機の処理と危機の予防について、前者については緊急立法による対症療法を余儀なくされた実情を具体的に指摘したほか、後者についても、本来は金融自由化とセットで整備すべきであったにもかかわらず、現実には危機処理に目処がついた後に漸く整備するに至った背景を明らかにし、今後の教訓とした。

(6) また、金融の安定化については、セーフティ・ネットの整備や金融機関に対する規制・監督の問題を詳しく検証し評価を行ったが、それだけではなく、バブルの教訓でもあり、「日本版ビッグバン」の問題意識とも重なるいくつかの課題への取組みについて、金融の安定化を確保する改革と捉えて検証と評価を行った。

(7) すなわち、セーフティ・ネットの整備については、「平成金融危機」の背景を確認するとともに、危機の足跡を辿りつつ、その処理のためにとられた緊急立法の内容を確認し評価を加えたほか、危機終息後に整備された預金保険制度改正等の内容を確認し評価を加えた。また、金融機関に対する規制・監督については、その目的は金融機関の健全経営を確保することにあるものの、その手法は、「平成金融危機」の後、従前の競争を制限するものから競争を促進するものへと抜本的に転換されたことを具体的に示した。

(8) 上記(7)に加え、バブル融資と銀行取締役の責任、銀行の守秘義務と情報開示、金融取引と利用者保護、ノンバンク市場の改革、の諸問題を取り上げ、いずれも金融機関の規律を高めることにより、金融の安定化に資する取組みとして評価を加えた。これらのテーマに関する法的インフラの整備については、立法もちろん重要であるが、それとともに判例法理の形成も重要であり、その両面から検証と評価を行った。

(9) 多少敷衍すると、上記については、いわゆる「バブル融資」の実行やその後の決算処理に関与した銀行取締役の民事責任と刑事責任について主要な判例を参照しつつ検討した。については、テーマ自体は古くから存在するものの、近年、とくにバブル経済に関連した特徴的な事例が目立つことを指摘し、主要な判例を参照しつつ検討を加えた。については、「日本版ビッグバン」により顧客に提供される金融商品やサービスが多様化する中で、金融機関に求められる義務と顧客の自己責任の問題について、金融機関の説明義務と適合性原則を中心に、主要な判例を参照しつつ検討を加えた。については、主要な改革として、消費者金融市場改革とファイナンス・リース市場改革を取り上げ、それぞれ立法措置や市場慣行見直しの内容を確認するとともに、主要な判例を参照しつつ改革の評価を行った。

(10) 以上のように、わが国の金融システム改革を金融の効率化・安定化・高度化・融合化の視点から多面的に捉えるとともに、改革を実現する法的インフラの整備についても立法措置だけでなく判例法理の形成を含め多面的に検証し評価を加えた研究は他にほとんど例がないのではないと思われる。

(11) 研究成果は、『わが国の金融システム改革と法制整備』として刊行した(2015年4月1日、広島大学出版会)。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4件)

木下正俊、わが国の金融システム改革と法制整備の概観、広島法科大学院論集第11号、査読有、2015、63 - 89

木下正俊、ファイナンス・リース取引を巡る近年の動きと課題、広島法科大学院論集第10号、査読有、2014、1 - 26

<http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00035468>

木下正俊、シンジケート・ローン市場の拡大と課題、広島法科大学院論集第9号、査読有、2013、9 - 41

<http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00034431>

木下正俊、証券化市場の再生に向けた環境整備、広島法科大学院論集第8号、査読有、2012、1 - 20

<http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00032310>

〔学会発表〕(計 0件)

〔図書〕(計 1件)

木下正俊、広島大学出版会、わが国の金融システム改革と法制整備、2015、409

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：

番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

6．研究組織

(1)研究代表者

木下 正俊 (KINOSHITA MASATOSHI )  
広島大学・大学院法務研究科・教授  
研究者番号：30379903